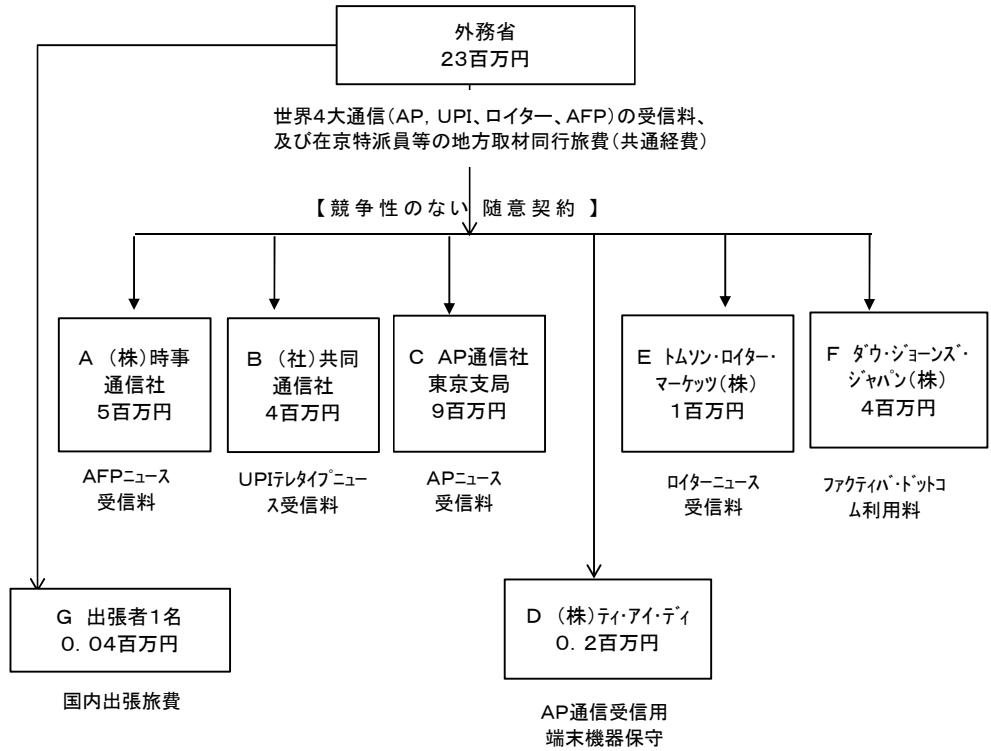


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際報道事務費	担当部局庁	外務報道官組織	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度以前	担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ－2 報道対策, 国内広報, IT広報					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・外国メディアによる日本関連報道を的確かつ迅速に把握する。 ・外国要人の訪日に際し、地方訪問時の外国メディアによる円滑な取材を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・4大通信社(AP, UPI, ロイター, AFP)の配信ニュースを、国際報道官室内に設置した端末で、各社との契約に基づいて受信する。 ・各国要人の訪日に際し、その地方日程に外務省職員が同行するための旅費を支弁し、地方における外国メディアの関連取材を支援させる。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24	24	25	20	20	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	24	24	25	20	20	
	執行額	24	24	23				
	執行率(%)	100.3	98.2	94.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	・外国メディアの論調分析資料の作成数。		成果実績	回	134	94	101	110
			達成度	%	121.8	85.5	91.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・システムの稼働率。		活動実績 (当初見込み)	時間	8,760	8,760	8,760 (8,760)	— (8,760)
単位当たりコスト	(2,687円/時間)		算出根拠	・70,609千円(20-22年度の支出経費総額)÷26,280時間(同期間中の稼働時間)=2,687円				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	受信料	20,478	19,803					
	計	20,478	19,803					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各通信社はそれぞれ異なった特徴を有していることから、日本関連外国報道のフォローに十全を期するために契約を維持している。今後、中国系や中東系通信社の影響力増大等、国際メディアをとりまく情勢が大きく変化し、通信社の影響力に変化が見られれば、選定を見直していく可能性もあると思われる。 なお、23年度の要求においては、世界各国の新聞紙面での転載が比較的小さいUPI通信社の受信契約を取り止めることとして節約を実現した。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直しによる減	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(単価見直しによる減)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
・23年度予算において、「国際報道事務費」と「外電検索システム」を統合し、案件名を「外国通信社利用費」として要求。 ・22年度「国際報道事務費」に計上していた一部経費を23年度より「外国プレスサービス事務費」の一部に計上して要求。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. (株)時事通信社			E. トムソン・ロイター・マーケットズ(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	提供料	ニュース受信料	5	提供料	ニュース受信料	1
	計		5	計		1
	B. (株)共同通信社			F. ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	提供料	ニュース受信料	4	提供料	ニュース受信料	4
	計		4	計		4
	C. AP通信社東京支局			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	提供料	ニュース受信料	9			
	計		9	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株)時事通信社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	ニュース受信料	5	随意契約	
2					
3					
4					
5					

B. (株)共同通信社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	ニュース受信料	4	随意契約	
2					
3					
4					
5					

C. AP通信社東京支局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AP通信社東京支局	ニュース受信料	9	随意契約	
2					
3					
4					
5					

D. (株)ティ・アイ・ディ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティ・アイ・ディ	ニュース受信端末保守	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					

E. トムソン・ロイター・マーケット(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トムソン・ロイター・マーケット(株)	ニュース受信料	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					

F. タウ・ジョーンズ・ジャパン(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タウ・ジョーンズ・ジャパン(株)	ニュース受信料	4	随意契約	
2					
3					
4					
5					

G. 出張者1名

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		0.04	随意契約	
2					
3					
4					
5					